

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 4 月 10 日(10.04.2014)



(10) 国際公開番号

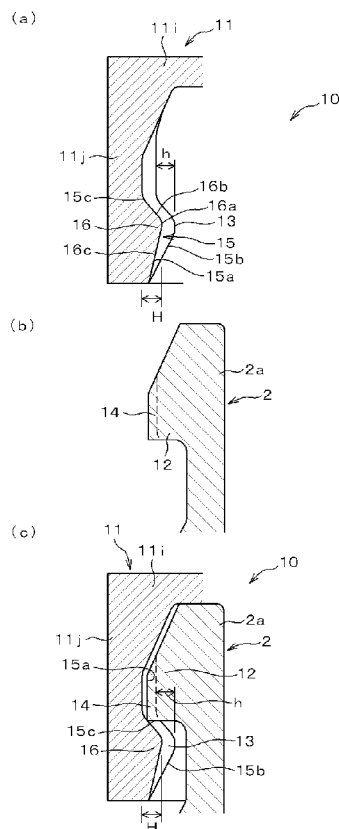
WO 2014/054401 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 47/12 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/074669
- (22) 国際出願日: 2013 年 9 月 12 日(12.09.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2012-202505 2012 年 9 月 14 日(14.09.2012) JP
- (71) 出願人: 東洋製罐グループホールディングス株式会社(TOYO SEIKAN GROUP HOLDINGS, LTD.)
[JP/JP]; 〒1418627 東京都品川区東五反田 2 丁目 1 8 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 吉弘 憲司(YOSHIHIRO Kenji); 〒2300001 神奈川県横浜市鶴見区矢向 1-1-70 東洋製罐株式会社 テクニカル本部内 Kanagawa (JP).
三沢 規子(MISAWA Noriko); 〒2100862 神奈川県川崎市川崎区浮島町 1-1-1 東洋製罐株式会社 川崎工場内 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者: 小池 孝史 (KOIKE Takashi) (死亡).
- (72) 発明者: 伊東 由加里(ITO Yukari); 〒2100862 神奈川県川崎市川崎区浮島町 1-1-1 東洋製罐株式会社 川崎工場内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 木村 満(KIMURA Mitsuru); 〒1010054 東京都千代田区神田錦町二丁目 7 番地 協販ビル 2 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT,

[続葉有]

(54) Title: CAP-EQUIPPED CONTAINER

(54) 発明の名称: キャップ付容器



(57) Abstract: A cap-equipped container is provided with an intermediate plug body (11) which is mounted and fitted in the mouth of the container, and a cap which is removably screwed over the intermediate cap body (11). A built-up section (16) is formed in an engagement groove (15) located below an engagement protrusion section (14). As a result of this configuration, in comparison with a conventional engagement groove (15) having a flat bottom section (15a), despite the formation of the engagement groove (15), rigidity is increased by eliminating thin-walled sections from the engagement groove (15) and from the outer peripheral wall (11j) of the intermediate plug body (1). Consequently, the expansion of the outer peripheral wall (11j) is minimized, and engagement with the engagement protrusion section is ensured. Also, the front end corner (13a) of an engagement ridge (13) is prevented from curling during die separation. Further, the increase in the wall thickness of the engagement groove (15) improves the effect of resistance to ESC (environmental stress cracking) caused by the content or the like.

(57) 要約: 容器の口部に嵌着される中栓体(11)と、この中栓体(11)に着脱可能にねじ込まれるキャップとを備えたキャップ付容器で、係止突片(14)より下側の係止溝(15)に肉盛部(16)を形成する。これにより、これまでの底部(15a)が平坦な係止溝(15)に対し、係止溝(15)を形成しても係止溝(15)自体および中栓体(1)の外周壁(11j)の薄肉部をなくし剛性を高めることにより、外周部(11j)の広がりを抑えることで係止突片と確実に係止する。また、係合突条(13)の先端角部(13a)が成形離型の際にめくれることなども防止する。さらに、係止溝(15)の肉厚が増大されることで、内容物などによる耐ESC効果(耐環境応力割れ)の向上を図る。



LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

パ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーロ
シア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：キャップ付容器

技術分野

[0001] この発明は、キャップ付容器に関し、容器口部に中栓体を嵌着し、中栓体に形成したねじ部にキャップを着脱するキャップ付容器で、キャップの着脱の際に中栓体がキャップと共に廻りせずに確実に着脱できるようにしたものである。

背景技術

[0002] ドレッシングなどの液状食品などの容器のひとつとしてねじにより着脱し密封できるキャップを備えたキャップ付容器が用いられており、例えば図4に示すように、このキャップ付容器1では、ガラス製や合成樹脂製などの容器2の口部2aに合成樹脂製の注出口3aを備えた中栓体3を打栓嵌着し、中栓体3に形成したねじ部3bにキャップ4のねじ部4aをねじ込むことで、キャップ4の着脱が可能とされている（特許文献1参照）。

このようなキャップ付き容器1では、容器2の口部2aの外周面には、打栓される中栓体3を固定保持するため係合周条5が外側に突き出すように環状に形成されるとともに、その下方にネックリング2bが環状に形成されている。

一方、中栓体3には、仕切壁3cに薄肉とされた破断溝3dで囲まれて注出口3aが設けられ、プルリング3eを使用時に引き上げることで、注出口3aを開口できるようにしてあり、注出口3aを囲むように上方に突き出して注出筒3fが形成され、この注出筒3fの外周にキャップ4用のねじ部3bが形成してある。

また、中栓体3の仕切壁3cの外周部には、下方に突き出して内外周壁3g、3hが形成してあり、外周壁3hの内周面に、容器2の係合周条5と係合される係合突条6が内側に突き出して環状に形成され、容器2の口部2aに中栓体3を打栓した状態で容器2の係合周条5に中栓体3の係合突条6が

係合され、嵌着状態を保持できるようにしてある。

[0003] このようなキャップ付容器 1 では、キャップ 4 を回転する際にキャップ 4 と中栓体 3 が共回りするとキャップ 4 の着脱開閉ができなくなることから回り止めが設けられている。

キャップ付容器 1 の回り止めとしては、例えば特許文献 1 に開示されたものがあり、図 5 および図 6 に示すように、容器 2 の口部 2 a の係合周条 5 の外周に縦方向の係止突片 7 を複数形成しておき、中栓体 3 には、打栓嵌着される外周壁 3 h の内側に係合突条 6 にまで達する縦方向の係止溝 8 を形成する。そして、容器 2 への中栓体 3 の打栓の際、容器 2 の係止突片 7 と中栓体 3 の係止溝 8 とを予め位置決めして打栓するか、あるいは位置決めせずに打栓して、消費者が最初に使用する際にキャップ 4 を回転させ、係止突片 7 と係止溝 8 とを係止することで、キャップ 4 を回転した際に中栓体 3 が容器 2 に係止されて共回りすることなくキャップ 4 を中栓体 3 のねじ部 3 b から着脱できるようにしている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開 2 0 0 8 - 1 2 7 0 5 2 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] ところが、このようなキャップ付容器 1 では、使用開始後、内容物のねじ部 3 b への付着・固化などによってキャップ 4 と中栓体 3 とが固着した場合、キャップ 4 を開ける際に中栓体 3 の係止溝 8 が係止突片 7 を乗り越えキャップ 4 と共回りする場合があります、さらなる対策が求められているのが現状である。

[0006] この発明はかかる現状に鑑みてなされたもので、容器口部に中栓体を嵌着し、中栓体に形成したねじ部にねじ込まれたキャップの着脱を行う際に、中栓体とキャップが共回りせずに着脱できるキャップ付容器を提供しようとする

るものである。

課題を解決するための手段

[0007] 上記従来技術が有する課題を解決するためこの発明の請求項 1 記載のキャップ付容器は、容器の口部に嵌着される中栓体と、この中栓体に着脱可能にねじ込まれるキャップとを備えたキャップ付容器であって、

前記容器には、口部外周面に嵌着状態を保持する係合周条が突き出して設けられるとともに、前記係合周条の周面上に突き出して前記中栓体回り止め用の係止突片が形成され、

前記中栓体には、前記キャップが着脱されるねじ部が形成されるとともに、前記容器口部の外周面に嵌着される外周壁が設けられ、外周壁の内周面には、前記容器の係合周条に係合されて嵌着状態を保持する係合突条と、前記係止突片に係止される係止溝とが形成される一方、

前記中栓体と前記容器口部が係合した際、前記係止突片より下側の前記係止溝に肉盛部を形成したことを特徴とするものである。

[0008] この発明の請求項 2 記載のキャップ付容器は、請求項 1 記載の構成に加え、前記肉盛部の突き出し高さを、前記係合突条の突き出し高さの 0.8 ～ 1.2 倍に形成したことを特徴とするものである。

[0009] この発明の請求項 3 記載のキャップ付容器は、請求項 1 または 2 記載の構成に加え、前記肉盛部を、前記係止突片の下端に係合可能な形状としたことを特徴とするものである。

発明の効果

[0010] この発明の請求項 1 記載のキャップ付容器によれば、係止溝を形成しても係止溝自体および中栓体の外壁部の剛性を高めることができ、係止突片と確実に係止して回り止め効果を向上することができる。また、係止溝の先端角部が成形離型の際にめくれることなども防止することができる。

さらに、係止溝の肉厚が増大されることで、内容物などによる耐 E S C 効果（耐環境応力割れ）の向上を図ることができ、材料などの選択範囲を拡大することもできる。

[0011] この発明の請求項 2 記載のキャップ付容器によれば、より効果的にめくれなどの発生を防止することができる。

[0012] この発明の請求項 3 記載のキャップ付容器によれば、嵌着保持用の係合突条がない係止溝部分でも係止突片に肉盛部を係合することで、嵌着保持力を一層高めることができ、中栓体を確実に固定保持することができる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]この発明のキャップ付容器の一実施の形態にかかり、(a)は概略断面図、(b)は一部分を拡大した概略斜視図である。

[図2]この発明のキャップ付容器の一実施の形態にかかる中栓体で、(a)は断面図、(b)は底面図である。

[図3]この発明のキャップ付容器の一実施の形態にかかる一部分を拡大したもので、(a)は中栓体の断面図、(b)は容器の断面図、(c)は嵌着状態の断面図である。

[図4]キャップ付容器の概略断面図である。

[図5]従来のキャップ付容器の一部分を拡大した概略斜視図である。

[図6]従来のキャップ付容器の一部分を拡大したもので、(a)は中栓体の断面図および A-A 断面図、(b)は容器の断面図、(c)は嵌着状態の断面図である。

発明を実施するための形態

[0014] 以下、この発明のキャップ付き容器の一実施の形態について図面に基づき詳細に説明する。

このキャップ付容器 10 は、既に図 4 により説明したキャップ付容器 1 と基本的な構造が同一とされ、中栓体 3 に換えて、図 1 (a) に示したガラス製や合成樹脂製などの容器 2 の口部 2 a に、図 1 ~ 3 に示すように、合成樹脂製の注出口 1 1 a を備えた中栓体 1 1 を打栓嵌着し、中栓体 1 1 に形成したねじ部 1 1 b にキャップ 4 のねじ部 4 a をねじ込むことで、キャップ 4 の着脱が可能とされたものであるが、中栓体 1 1 の容器 2 に対する回り止めのための構造を変えることで、キャップ 4 を着脱する際のキャップ 4 と中栓体 1

1 との共回り防止効果を向上できるようにしたものである。

なお、明細書中、固定状態を区別して表現するため、中栓体 1 1 と口部 2 a との打栓嵌着状態の保持の場合を「係合」と表現し、共回り防止のための保持の場合を「係止」と表現する。

[0015] このキャップ付容器 1 0 では、容器 2 の口部 2 a の外周面には、打栓される中栓体 1 1 を固定保持するため係合周条 1 2 が外側に突き出すように環状に形成されている。

この容器 2 の係合周条 1 2 は、外周面が上方から下方に広がる傾斜面（円錐面）とされ、その下端が水平面とされ、傾斜面と水平面との角部に中栓体 1 1 の係合突条 1 3 が係合されるようにしてある

[0016] 一方、中栓体 1 1 には、中心部仕切板 1 1 c に薄肉とされた破断溝 1 1 d で囲まれて注出口 1 1 a が設けられ、プルリング 1 1 e を使用時に引き上げることで、注出口 1 1 a を開口できるようにしてあり、注出口 1 1 a を囲むように上方に突き出して注出筒 1 1 f が形成され、内容物の注出を案内するようになっている。

この注出筒 1 1 f の中間部外周に中間部仕切板 1 1 g が水平に形成され、中間部仕切板 1 1 g の外周にねじ筒 1 1 h が下方に突き出すように形成されて注出筒 1 1 f と二重筒状とされ、ねじ筒 1 1 h の外周にキャップ 4 用のねじ部 1 1 b が形成してある。

また、中栓体 1 1 には、ねじ筒 1 1 h の下端部に外周部仕切板 1 1 i が水平に形成され、外周部仕切板 1 1 i の外周部には、下方に突き出して外周壁 1 1 j が形成されるとともに、外周部仕切板 1 1 i の内周部には内周壁 1 1 k が形成されて二重筒状としてあり、これら外周壁 1 1 j と内周壁 1 1 k との間に容器 2 の口部 2 a を位置させ、口部 2 a の上端面を外周部仕切板 1 1 i に当てて嵌着されるようになっている。

[0017] また、中栓体 1 1 の外周壁 1 1 j の内周面に、容器 2 の係合周条 1 2 と係合される係合突条 1 3 が内側に突き出して略環状（後述の係止溝 1 5 部分を除き）に形成され、容器 2 の口部 2 a に中栓体 1 1 を打栓した状態で容器 2

の係合周条 1 2 に中栓体 1 1 の係合突条 1 3 が係合され、嵌着状態を保持できるようにしてある。

この中栓体 1 1 の係合突条 1 3 は、例えば円弧状に突き出した突出部から上方が、中心軸方向に傾斜角度が大きい上傾斜面とされ、下方が、中心軸方向に傾斜角度の小さい下傾斜面とされて突出部を挟んで滑らかに連続するような略フック状としてあり、突出部とその上方の上傾斜面が係合周条 1 2 に線接触して係止されるようにしてある。

[0018] このようなキャップ付容器 1 0 では、キャップ 4 を回転する際にキャップ 4 と中栓体 1 1 が共回りするとキャップ 4 の着脱開閉ができなくなることから回り止めが設けられている。

このキャップ付容器 1 0 での回り止めとして、図 1 ～図 3 に示すように、容器 2 の口部 2 a の係合周条 1 2 の外周に縦方向の係止突片 1 4 が複数形成してある。

一方、中栓体 1 1 には、外周壁 1 1 j の内周面に係止突片 1 4 と係止する係止溝 1 5 が縦方向に係合突条 1 3 にまで達して形成してある。係止溝 1 5 は係止突片 1 4 と同数設けても良いし、異なる個数設けても良い。また、全ての係止突片 1 4 と係止溝 1 5 とが係止されるようにしても良いし、一部の係止突片 1 4 と係止溝 1 5 とが係止されるようにしても良い。

[0019] さらに、このキャップ付容器 1 0 では、中栓体 1 1 を係合した際、係止突片 1 4 が係止される部分である係止溝 1 5 の下端部 1 5 c より下側に肉盛部 1 6 が形成してある。

この係止溝 1 5 の肉盛部 1 6 は、係止溝 1 5 の溝底部（中栓体 1 1 での外周側の溝の底部分） 1 5 a および両側の溝側部（中栓体 1 1 での周方向の左右の側面の部分） 1 5 b に連続して肉盛部 1 6 が形成されるとともに、肉盛部 1 6 は中栓体 1 1 の中心側に突き出して形成され、中栓体 1 1 を係合した際、容器 2 の係止突片 1 4 の下端部より下方に位置する。

したがって、係止溝 1 5 の上部は、横断面形状が矩形の溝とされて係止突片 1 4 が係止できるようになっており、係止溝 1 5 の下部に肉盛部 1 6 が突

き出すように形成してあり、中栓体 11 を容器 2 に打栓する際には、肉盛部 16 が係止突片 14 を乗り越えるようにして係合され、係止突片 14 と係止溝 15 とが係止されることになる。

[0020] このように、係止突片 14 が係止される部分以外の係止溝 15 の少なくとも一部分（下端部 15c より下側の少なくとも一部）が肉盛部 16 で補強され、中栓体 11 の薄肉部が少なくなることで、係止溝 15 自体及び中栓体 11 の外壁部 11j が伸びて広がりにくくなる。つまり、これまでの底部が平坦な係止溝 8（図 5，6 参照）に対し、中栓体 11 の外周壁 11j に係止溝 15 を形成しても係止溝 15 自体および中栓体 11 の外壁部 11j の剛性を確保することができ、係止突片 14 と確実に係止して回り止め効果を向上することができる。

なお、実験によれば、回り止め効果は中栓体 11 の材質により異なるが、回転トルクで 5～40%の向上となることを確認している。

[0021] また、係止溝 15 の先端角部 13a が成形離型の際にめくれることなども防止することができる。従来構造の中栓体 3 では、成形離型の際、図 6（a）中に示すように、中栓体 3 の係止溝 8 の係合突条 6 の先端部両側がアンダーカットのためムリ抜きされるのにもなって樹脂が外側に広がったままとなるめくれ 6a が生じることがあり、外観不良となることがあったが、中栓体 11 では、係止溝 15 が肉盛部 16 によって補強および剛性向上が図られ、めくれの発生が防止される。

[0022] さらに、係止溝 15 の肉厚が肉盛部 16 で増大されることで、中栓体 11 の薄肉部が少なくなることで、係止溝 15 自体及び中栓体 11 の外壁部 11j が伸びて広がりにくくなるから、内容物などによる耐 E S C 効果（耐環境応力割れ）の向上を図ることができ、これまでの薄肉状態で必要な耐 E S C 効果を確保する場合に比べ、材料などの選択範囲を拡大することもできる。

[0023] この係止溝 15 の肉盛部 16 の突き出し高さ、すなわち係止溝 15 の溝底部 15a からの高さ（肉盛高さ）H は、外周壁 11j の内周面からの係合突条 13 の突き出し高さ h の 0.8～1.2 倍としてある。

肉盛部 1 6 の突き出し高さ H は、最大、係止溝 1 5 が形成されている中栓体 1 1 の外周壁 1 1 j の係合突条 1 3 と同一高さまで可能であり、この場合は肉盛部 1 6 によって係止溝 1 5 の下側が埋められた状態となり、できるだけ高く肉盛することで補強および剛性向上の効果が大きくなる。

しかし、中栓体 1 1 のこれら係合突条 1 3 および肉盛部 1 6 は、合成樹脂の成形では、アンダーカットとなり、成形離型の際は合成樹脂の弾性変形を利用してムリ抜きするようにしていることから、肉盛部 1 6 の高さ H を高くすればするほど離型し難くなる。

一方、肉盛部 1 6 の突き出し高さ H が低すぎると、肉盛による剛性向上などが図れなくなる。

[0024] そこで、このキャップ付容器 1 0 では、係止溝 1 5 の肉盛部 1 6 の突き出し高さ H を外周壁 1 1 j の内周面からの係合突条 1 3 の突き出し高さ h の 0.8 ~ 1.2 倍とすることで、肉盛による剛性向上などを図ると同時に、中栓体 1 1 の成形離型に、アンダーカットにより中栓体 1 1 の広がり起きるが、係止溝 1 5 部分も係合突条 1 3 のアンダーカット部分と略同じだけ広がるようになり、一部分のみに負荷がかかったり応力が集中しなくなり、所定の形状に成形できるとともに、係合突条 1 3 の先端角部 1 3 a のめくれを防止することもできる。

これにより、係止突片 1 4 と係止溝 1 5 とを確実に係止することができ、キャップ 4 と中栓体 1 1 との共回りを一層確実に防止することができる。

[0025] さらに、このキャップ付容器 1 0 では、係止溝 1 5 の肉盛部 1 6 を、係止突片 1 4 の下端に係合可能な形状としてあり、嵌着保持用の係合突条 1 3 がない係止溝 1 5 部分でも係止突片 1 4 に肉盛部 1 6 を係合することで、嵌着保持力を一層高めることができ、中栓体 1 1 を確実に容器 2 に固定保持できるようにしてある。

このような肉盛部 1 6 の形状は、係止突片 1 4 の下端と当接して係止できる形状が好ましく、係止突片 1 4 の外周面が上方から下方に広がる傾斜面（円錐面）とされ下端面が水平面としてある本実施形態の場合には、例えば、

円弧状に図3（a）に示すように、突き出した突出部16aから上方が中心軸方向の傾斜角度が大きい傾斜面16bとされ、下方が中心軸方向の傾斜角度の小さい傾斜面16cとされて突出部16aを挟んで滑らかに連続するような略フック状としてあり、突出部16aより上方は、係合突条13と相似する形状とされ、下方は肉盛部16と係合突条13とが同一点に収束することから傾斜角度が僅かに異なっている。

したがって、係止突片14の外周下端の角部と肉盛部16の上方の傾斜面とが線接触することで係合され、係合周条12と係合突条13との係合に加えて、中栓体11の容器2への嵌着状態が一層確実に保持される。

[0026] なお、上記実施の形態では、中栓体を構成する合成樹脂については説明を省略したが、通常用いられているポリエチレンやポリプロピレンなどを使用することができる。

また、容器は、ガラス、PET、ポリプロピレンなど通常用いられている材料を用いることができる。

以上、本発明に係る実施形態について説明したが、具体的な構成はこの実施形態に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲の設計変更等も含まれる。

例えば、ねじ筒11hは注出筒11fとは別に設けたが、図4のように注出筒の外周にねじ部を設けてもよい。

また、仕切板11cやプルリング11eを備えず、キャップのねじ込みにより密封状態が保たれるキャップ付中栓に適用してもよい。

[0027] 本出願は、2012年9月14日に出願された、日本国特許出願2012-202505号に基づくものであり、その明細書、特許請求の範囲、図面及び要約書を含むものである。上記日本国特許出願における開示は、その全体が本明細書中に参照として含まれる。

符号の説明

[0028] 2 容器
2a 口部

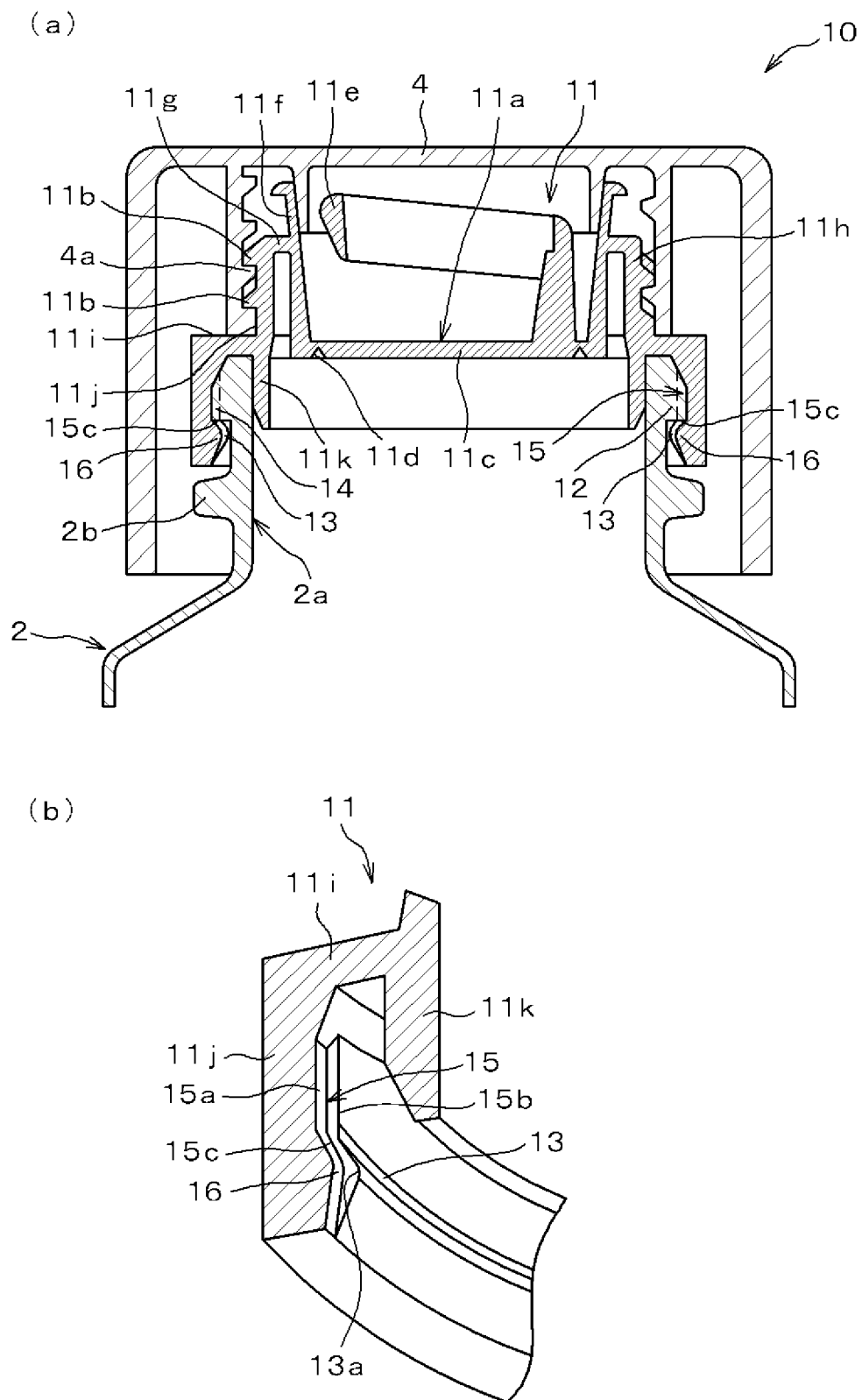
- 6 係合突条
- 6 a めくれ
- 1 0 キャップ付容器
- 1 1 中栓体
- 1 1 a 注出口
- 1 1 b ねじ部
- 1 1 c 中心部仕切板
- 1 1 d 破断溝
- 1 1 e プルリング
- 1 1 f 注出筒
- 1 1 g 中間部仕切板
- 1 1 h ねじ筒
- 1 1 i 外周部仕切板
- 1 1 j 外周壁
- 1 1 k 内周壁
- 1 2 係合周条
- 1 3 係合突条
- 1 3 a 先端角部
- 1 4 係止突片
- 1 5 係止溝
- 1 5 a 溝底部
- 1 5 b 溝側部
- 1 5 c 下端部
- 1 6 肉盛部
- 1 6 a 突出部
- 1 6 b 大きい傾斜面
- 1 6 b 小さい傾斜面
- H 肉盛部の突き出し高さ

h 係合突条の突き出し高さ

請求の範囲

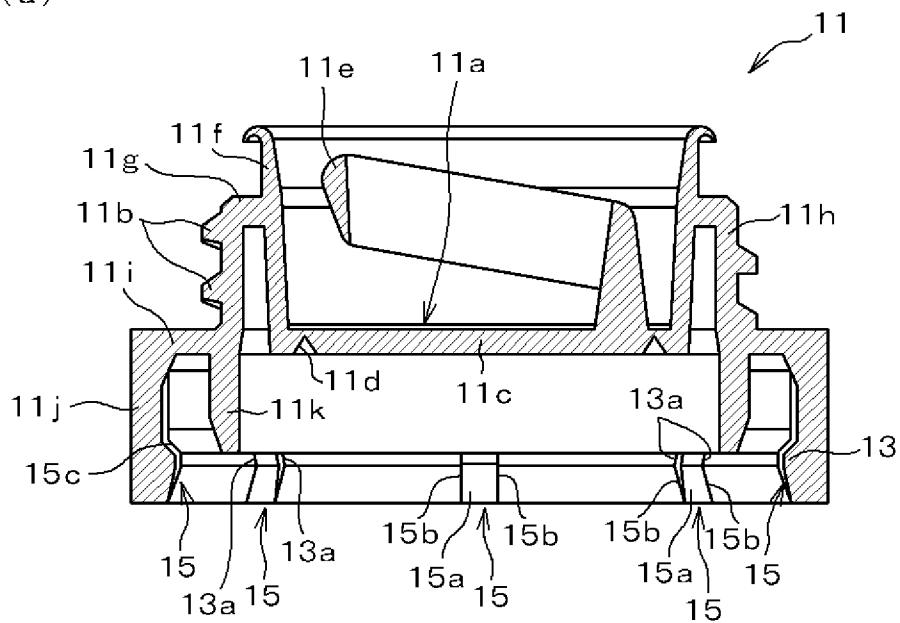
- [請求項1] 容器の口部に嵌着される中栓体と、この中栓体に着脱可能にねじ込まれるキャップとを備えたキャップ付容器であって、
- 前記容器には、口部外周面に嵌着状態を保持する係合周条が突き出して設けられるとともに、前記係合周条の周面上に突き出して前記中栓体回り止め用の係止突片が形成され、
- 前記中栓体には、前記キャップが着脱されるねじ部が形成されるとともに、前記容器口部の外周面に嵌着される外周壁が設けられ、外周壁の内周面には、前記容器の係合周条に係合されて嵌着状態を保持する係合突条と、前記係止突片に係止される係止溝とが形成される一方、
- 前記中栓体と前記容器口部に係合した際、前記係止突片より下側の前記係止溝に肉盛部を形成したことを特徴とするキャップ付容器。
- [請求項2] 前記肉盛部の突き出し高さを、前記係合突条の突き出し高さの0.8～1.2倍に形成したことを特徴とする請求項1記載のキャップ付容器。
- [請求項3] 前記肉盛部を、前記係止突片の下端に係合可能な形状としたことを特徴とする請求項1または2記載のキャップ付容器。

[図1]

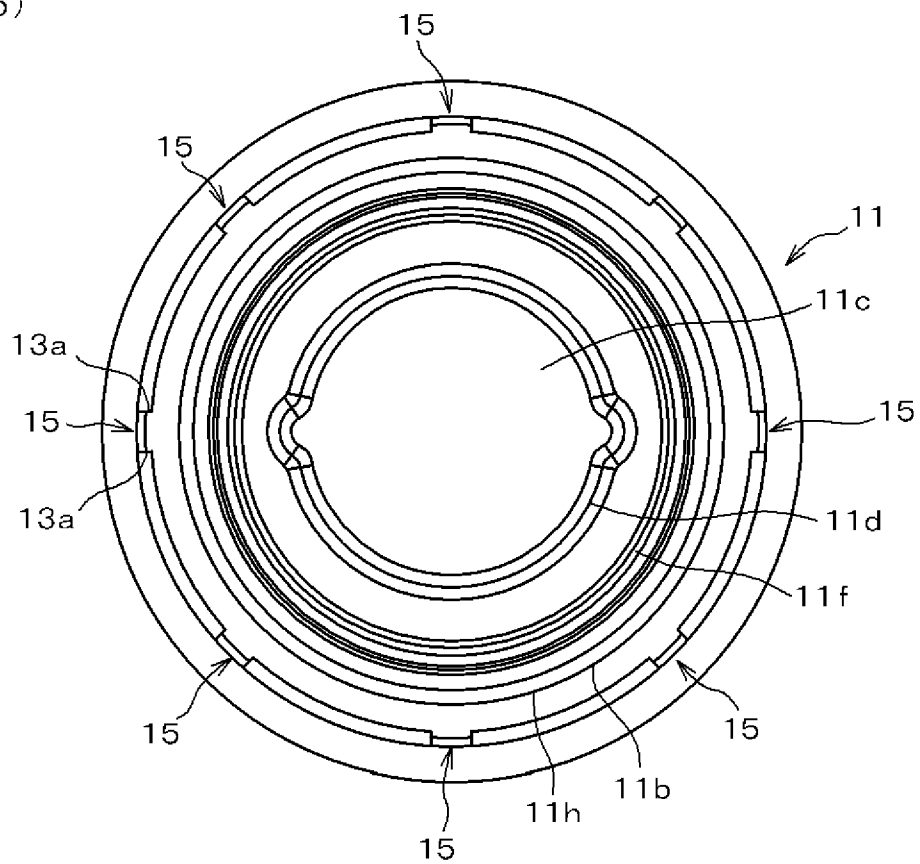


[図2]

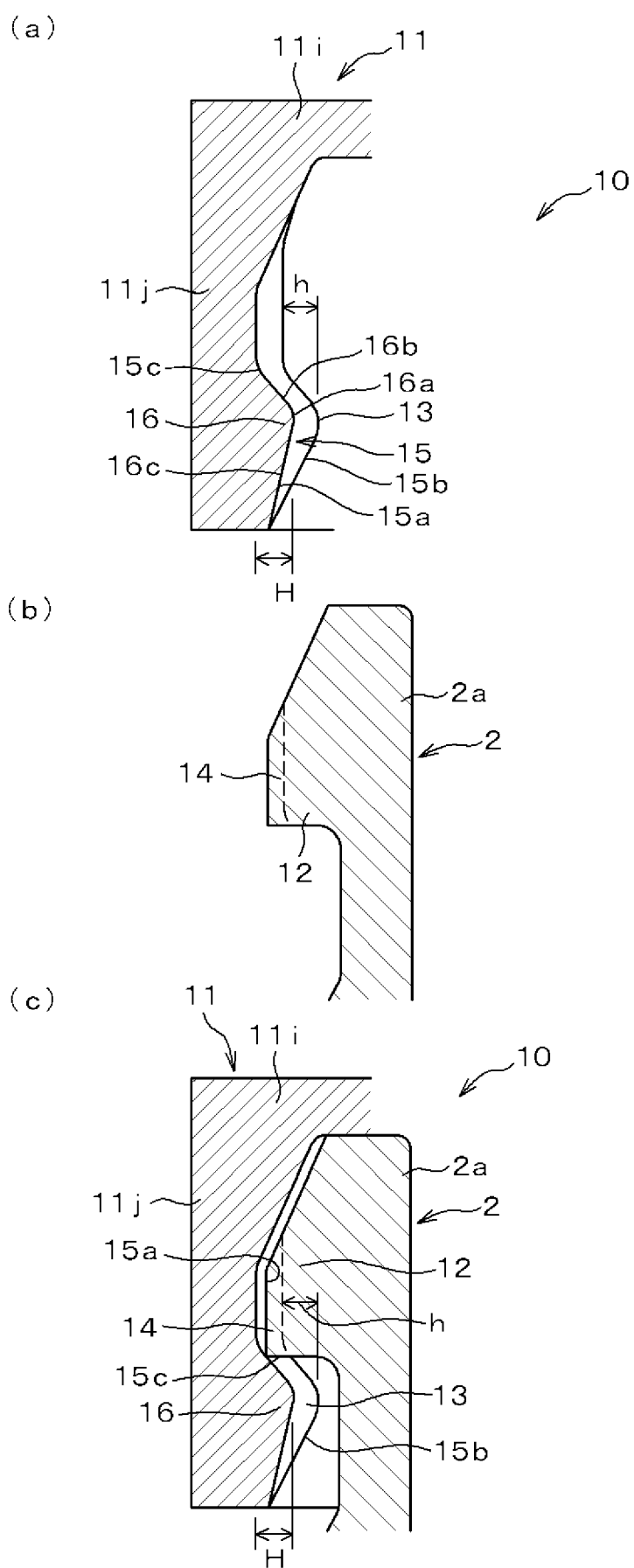
(a)



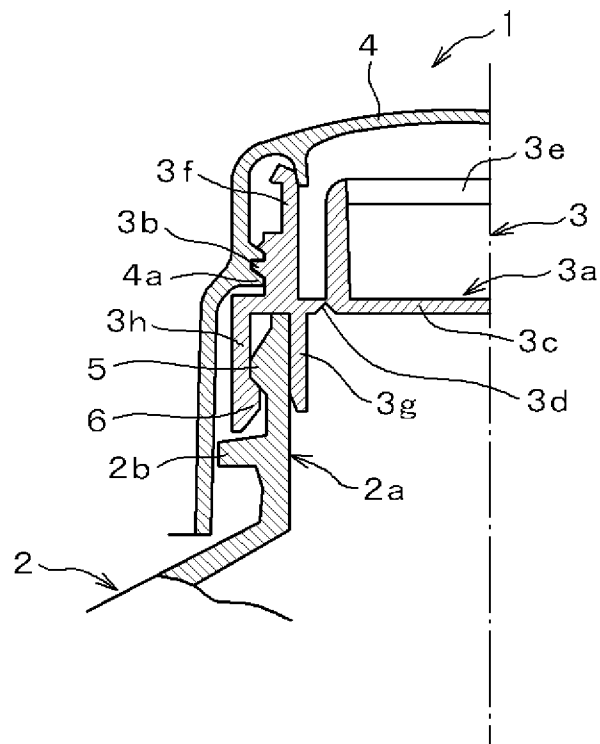
(b)



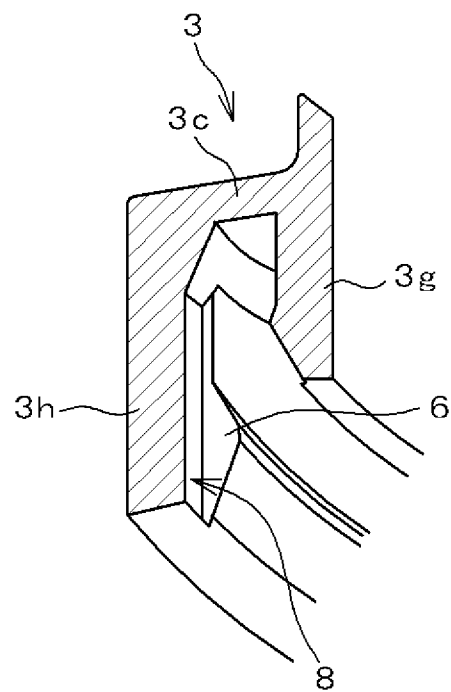
[図3]



[図4]

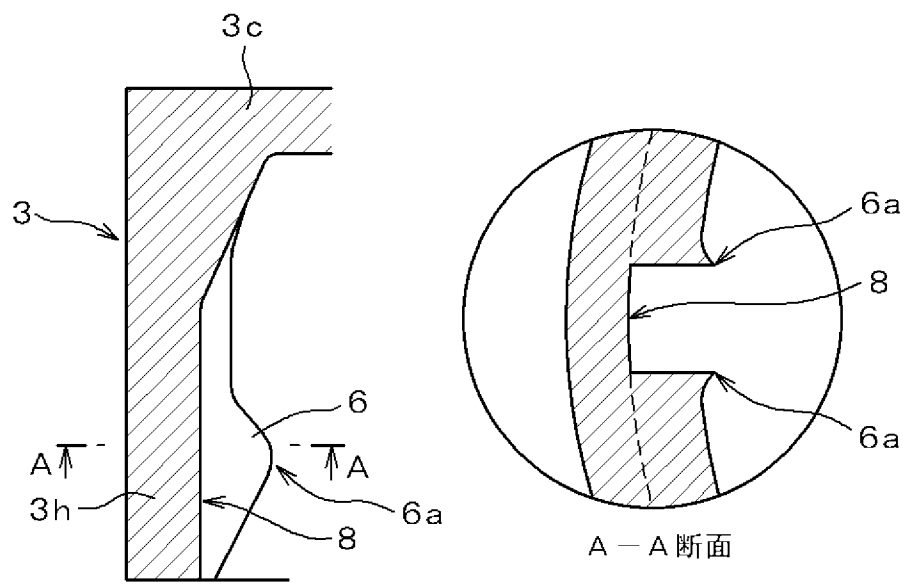


[図5]

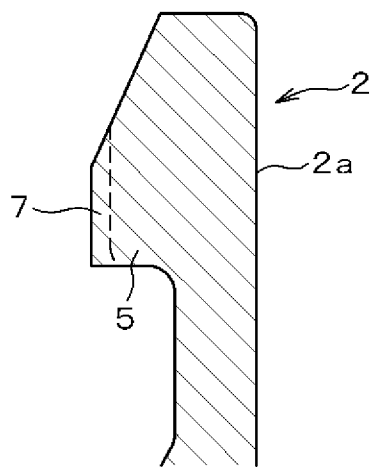


[図6]

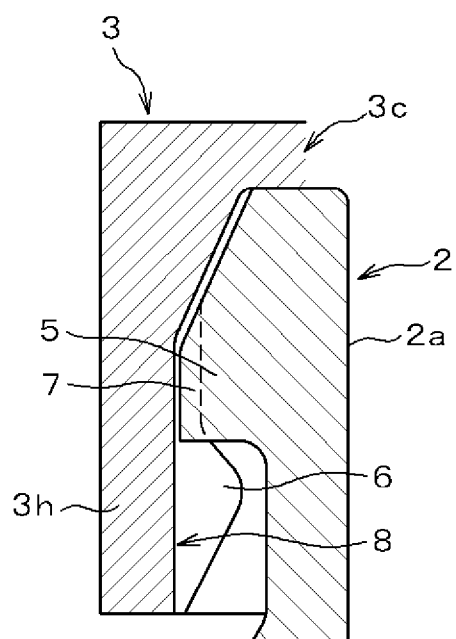
(a)



(b)



(c)



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/074669

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D47/12(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D47/12

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2013
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2013	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2002-225899 A (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), 14 August 2002 (14.08.2002), paragraphs [0015] to [0016], [0021], [0024]; fig. 2, 6 to 7 (Family: none)	1-3
A	JP 2003-191976 A (Kao Corp.), 09 July 2003 (09.07.2003), paragraphs [0010] to [0011]; fig. 1 (Family: none)	1-3
A	JP 8-58816 A (Japan Crown Cork Co., Ltd.), 05 March 1996 (05.03.1996), paragraphs [0012] to [0019]; fig. 1 (Family: none)	1-3

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
28 October, 2013 (28.10.13)

Date of mailing of the international search report
12 November, 2013 (12.11.13)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/074669

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 9-154918 A (Laboratorios Cusi, S.A.), 17 June 1997 (17.06.1997), paragraphs [0026] to [0031]; fig. 2, 7 & AT 190946 T & AU 4075595 A & CA 2166224 A1 & CN 1195515 A & DE 69515885 T2 & DK 0778221 T3 & ES 2128220 A1 & FI 956328 A & GR 3033650 T3 & HK 1011961 A1 & IN 192810 A1 & MX 9600026 A & PT 778221 E & RU 2157682 C2 & US 5782345 A & EP 0778221 A1	1-3
A	US 2006/0278642 A1 (OWENS-ILLINOIS CLOSURE INC.), 14 December 2006 (14.12.2006), paragraphs [0018] to [0021]; fig. 1 to 4 & AR 057355 A1 & AU 2006258086 A1 & BR PI0611772 A2 & MX 2007009741 A & WO 2006/135589 A2 & ZA 200707124 A	1-3

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D47/12(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D47/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2002-225899 A (株式会社吉野工業所) 2002.08.14, 段落【0015】 - 【0016】 , 【0021】 , 【0024】 , 図 2, 図 6-7 (ファミリーなし)	1-3
A	JP 2003-191976 A (花王株式会社) 2003.07.09, 段落【0010】-【0011】 , 図 1 (ファミリーなし)	1-3
A	JP 8-58816 A (日本クラウンコルク株式会社) 1996.03.05, 段落【0012】 - 【0019】 , 図 1 (ファミリーなし)	1-3

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 8 . 1 0 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

1 2 . 1 1 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

白川 敬寛

3 N

3 2 1 4

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 9-154918 A (ラボラトリオス・クシ・ソシエダッド・アノニマ) 1997.06.17, 段落 【0026】 - 【0031】 , 図 2, 図 7 & AT 190946 T & AU 4075595 A & CA 2166224 A1 & CN 1195515 A & DE 69515885 T2 & DK 0778221 T3 & ES 2128220 A1 & FI 956328 A & GR 3033650 T3 & HK 1011961 A1 & IN 192810 A1 & MX 9600026 A & PT 778221 E & RU 2157682 C2 & US 5782345 A & EP 0778221 A1	1-3
A	US 2006/0278642 A1 (OWENS-ILLINOIS CLOSURE INC.) 2006.12.14, [0018]-[0021], 図 1-4 & AR 057355 A1 & AU 2006258086 A1 & BR PI0611772 A2 & MX 2007009741 A & WO 2006/135589 A2 & ZA 200707124 A	1-3